

第5回 IMF-日本共催アジア諸国ハイレベル税会合 開会挨拶

篠原 尚之

国際通貨基金 副専務理事

東京

2014年4月21日

本日、IMF 財政局と日本の財務省の共催による、第5回アジアハイレベル税会合に、皆様をお迎えすることができ、大変うれしく思います。共催者である財務省に対して、会議に対する寛大な支援を感謝するとともに、会議の開催に向けて努力した IMF 財政局及びアジア太平洋事務所の職員をねぎらいたいと思います。自らの経験を他の国からの参加者と共有するため、自主的に会議に参加した、オーストラリア、香港、シンガポールの参加者にも感謝しています。また、OECD とアジア開発銀行の代表の会議への参加を歓迎致します。

この会議は、世界経済の回復がより強固なものになったことに合わせて、財政的な政策余地(フィスカルスペース)を復活させることに、財政政策の重点を置かなければならない時期に開催されます。フィスカルスペースを復活させることは、財政の持つ景気自動安定装置を十分に機能させることになるとともに、必要に応じて、裁量的な財政政策を取ることを可能にし、さらには、債務持続性を確保することにもなります。財政政策は、包括的な経済成長の促進を含めた、より広範な政策目的も支えなければなりません。それでは、最近の財政状況の進展について、少し、お話をさせていただきます。

ほとんどの先進国では、平均的な総負債の水準も安定化し、政策調整の組み合わせが未だ脆弱な経済の回復を支えることができるように、政策の重点を適切にシフトしているため、財政再建の速度は、2014年には鈍化します。大きな例外は、日本で、財政再建が今年から開始しており、その歓迎すべき第一歩として、消費税(付加価値税)の税率が上がりました。新興国では、財政赤字が危機前の水準を大きく上回った状態のままです。これは、ほとんどの国で、2014年に財政調整することを延期したためです。国際的な資本市場により密接に組み込まれている国では、国際的な流動性の正常化に伴い、借り入れコストの上昇、金融市場のボラティリティの高まりが始まっており、財政再建の緊急性を高めています。低所得国では、急速に増加している歳出に比べて、歳入の増加のペースが遅れているため、フィスカルスペースが縮小し続けています。経済援助の縮小や商品価格のボラティリティが、依然として、これらの国にとって重大なリスクになっています。

それでは、どうやってフィスカルスペースを再建すべきでしょうか。補助金の合理化も含めた歳出の効率化のための改革はもちろん、国内税収の増加のための努力も必要です。参加者の皆様にとって、当然のことながら、関心が高く、重要である歳入増加策についてさらに述べます。重要な課題は、税がどのように最もすぐれた形で、開発途上国の増える一方の

歳出に対応し、先進国の債務を削減できるかにあります。また、特に経済的に困難な時期に、公平性の問題と、長期的な経済成長を確保するために必要な効率性との間のバランスをどのように取るかも課題です。

各国は、より多く、より良く、より公正に徴税できるでしょうか。多くの場合、税収増の余地が大きい、新興国や低所得国では、納税者のコンプライアンスを向上させることが依然として重要な課題です。いくつかの先進国では、資源配分のゆがみを生じさせず、また、経済成長を阻害することを限定しながら、税収を相当増加させることがまだ可能です。ほとんどどの国でも、付加価値税の課税ベースを拡大させることが、経済的な効率性の観点から、最も優れており、大半の場合、貧困層への適切な保護と組み合わせることが可能です。もちろん、低所得国にとっては、特に難しい課題であるでしょう。世界的にも大きな財政上の課題である、国際課税の改革も、少数の多国籍企業から税収が多い法人課税への依存度が高い開発途上国にとっては、特に、難しく、重要な課題でしょう。また、先進国、途上国を含めた、ほとんど国においては、資産税から税収を大幅に増加させることが可能です。

今回の会合においては、アジア地域において、特に重要な点に特別に焦点を当てながら、税収増加を目指す上で生じる主要な問題のいくつかについて、詳細に議論していきます。各問題の重要性について、簡単に説明致します。

エネルギー税制:多くのエネルギー価格は、環境へのダメージ、特に、地球温暖化、地域的な汚染、交通渋滞などを考慮しないレベルで決定されています。そうする中で、多くに国にとって喫緊の課題である、必要な税収を確保するための、あるいは、税収を増加させるために必要なより有害な方法への依存を減らすための、効率的な方法を失っています。エネルギー価格を正しく設定するためには、主要な環境への副作用を「是正」する上で、財政手段は、中心的な位置にあります。石炭、天然ガス、ガソリンやディーゼルに対する税金は、環境に対するコストを反映すべきです。

税制の地域的な調和:アジア地域においては、アセアンと SAARC (南アジア地域協力連合) という 2 つの地域経済連合があります。SAARC が南アジア自由貿易地域 (SAFTA) の成立を目指している一方、アセアンは、アセアン経済共同体 (AEC) への転換を目指しています。SAFTA も AEC も関税面に焦点を当てており、現段階では、関税以外の税制をどう調和させていくべきかについてはあまり議論が行われていません。しかしながら、将来のあるべき姿を考えていく上で、他の地域経済共同体が税制の調整のために行ってきた努力からの教訓を学ぶことが重要です。また、税制、特に輸出に連動した租税優遇措置に関連して、重大な制約を課すことができる、WTO のルールについても、しっかりと関心を払う必要があります。

税務行政を強化するための分析手段:

IMF 財政局は、現在、Tax Administration Diagnostic Assessment Tools (税務行政診断評価手段)、別名、TADAT を含む、税務行政の強化を助ける 3 つの重要な施策を推進しています。TADAT は、現在独自の事務局を IMF 内に有し、各国及び国際的な援助機関はもとより、いくつかの税務行政の地域組織、税務行政庁、世界銀行を含めた税、開発、そして、援助コミュニティから強く支持されております。これは、税務行政の強さ、弱点を把握できる、証拠に基づいた、客観的な方法で税務行政を評価する診断の道具です。これを実施することで、改革の優先度と投資を決定する上で利用できる、評価基準を提供できます。さらに、将来的に評価を繰り返すことにより、改革の達成度を明確にすることができます。

財政局において開発された他の重要な税務行政分析手段である、RA-FIT(Revenue Administration's Fiscal Information Tool)は、税務行政庁を大いに助けることができるよう、行政上の機構、実務、結果について、各国比較データを収集することを目指しています。今年の会合で、この手段を皆様に紹介しましたが、今年は、第 1 回目の収集の結果を紹介します。

国際課税:

IMF による長年の知的支援の過程で 把握していた、法人課税における国際的な面は、今や、世論の関心事となっています。特に、税源侵食利益移転(BEPS)に関する G20-OECD のプロジェクトは、国際的な法人税制を強化する野心的で建設的な努力です。同制度を発展、維持する上で果たしてきた OECD の中心的な役割と、そして各国の知識と経験を引き出すその独特の能力に基づき、BEPS アクションプランは、2015 年後半までに、15 の分野における進展を目指しています。これは、前例のない取り組みであり、各国の租税政策、そして、おそらく、多国籍企業の行動にも既に影響を及ぼしています。IMF も、ほぼ全世界を対象としたメンバーシップと、知的支援の専門知識、及び得意とする分析能力に裏打ちされた、その独特の見方に基づき、現在及び予想される改革案を前提にした国際的な法人税制によって生じる、マクロ経済に関連するスピルオーバーについて、把握、分析することで、BEPS プロジェクトを支援しようとしています。この作業で、我々が取り組んでいる重要な問題の中には、国際的な法人税のスピルオーバーが、マクロ経済に及ぼす重要性の分析とその問題に如何にうまく対処できるかがあります。

高額所得及び資産の個人に対する課税:この問題は、各国がどのように望ましい累進性を税制上実現できているかという問題です。政策的な選択肢には、個人所得税における累進度の実現、資本所得に対する効率的な課税の見直し、相続税、富裕税の果たすべき役割の決定が含まれます。

結論:

最後に、皆様に、今年が IMF の我々にとって、多くの特別な記念の年であることを是非お伝えしたいと思います。今年、IMF を設立したブレトンブレトンウッズ会議の 70 周年であり、財政局の設立 50 周年記念の年です。50 年前、IMF における我々の先輩たちは、金融と通貨政策だけでは、マクロ経済と金融制度の安定を達成することができない、財政政策能力を強化する必要があると判断し、1964 年に財政局が設立されました。現在も世界が直面している財政上の問題を見ておきますと、財政局にすべきことは明らかに多くあります。

建設的な議論が行われることを期待しています。